

文部科学省 令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の  
諸課題に関する調査結果について

文部科学省 令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

1 調査結果の概要

(1) 暴力行為

暴力行為件数の推移（国公立小・中・高等学校の調査結果）

（単位：件）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校	53	165	188	198	338
中学校	285	223	239	231	175
高等学校	40	35	44	39	39
県合計(千人当たり件数)	378(4.9)	423(5.6)	471(6.3)	468(6.4)	552(7.7)
全国合計(千人当たり件数)	56,806(4.2)	59,444(4.4)	63,325(4.8)	72,940(5.5)	78,787(6.1)

校種別では、小学校での発生が最も多く338件（61.2%）、次いで中学校175件（31.7%）、高等学校39件（7.1%）となっている。なお、全国における小学校の暴力行為件数が大幅に増加しているなか、本県においても小学校における暴力行為の増加は憂慮すべき状況であるが、軽微なものから積極的に認知、把握し迅速な対応を行っていることも要因の一つと考えている。

暴力行為の形態は、「生徒間暴力」400件（72.5%）、「器物損壊」91件（16.5%）、「対教師暴力」49件（8.9%）、「対人暴力」12件（2.2%）の順となっている。

(2) いじめ

いじめ認知件数の推移（国公立小・中・高等・特別支援学校の調査結果）（単位：件）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校	970	1,441	1,708	1,908	1,996
中学校	462	694	602	569	705
高等学校	71	66	86	67	55
特別支援学校	11	22	40	33	12
県合計(千人当たり件数)	1,514(19.3)	2,223(28.9)	2,436(32.2)	2,577(34.6)	2,768(37.9)
全国合計(千人当たり件数)	225,132(16.5)	323,143(23.8)	414,378(30.9)	543,933(40.9)	612,496(46.5)

いじめの認知件数は2,768件で、前年度と比較して191件増加している。認知件数の増加については、憂慮すべきことだが、初期段階のものも含めて、積極的に認知し、その解消に向けた取組の成果でもあると受け止めている。認知されたいじめのうち、91.7%が解消されており、全国平均の83.2%を上回っている。

いじめ発見のきっかけとして、「アンケート調査など学校の取組により発見した」1,314件（47.5%）が際立って多く、「本人からの訴え」671件（24.2%）や「児童生徒（本人を除く。）からの情報」90件（3.3%）を合わせると75.0%が児童生徒からのSOSや情報となっている。

なお、「いじめの態様」（全9項目より複数回答）の全国結果は、全校種で「冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」が最も多く、次いで小・中・特別支援学校では「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする」、高等学校では「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」が多くなっている。

(3) 小学校・中学校における不登校

小学校・中学校不登校児童生徒数の推移（国公立小・中学校の調査結果）（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校	119	118	135	212	274
中学校	437	419	498	641	667
小中合計(千人当たり人数)	556(9.7)	537(9.6)	633(11.5)	853(15.7)	941(17.6)
全国合計(千人当たり人数)	125,991(12.6)	133,683(13.5)	144,031(14.7)	164,528(16.9)	181,272(18.8)

小学校・中学校の不登校児童生徒数は941人で、小・中学校ともに増加している。

なお、不登校の要因の主たるものの全国結果は、小・中学校では「無気力・不安」が多く、次いで「いじめを除く友人関係をめぐる問題」、そして「親子の関わり方」の順となっている。

(4) 高等学校における不登校

高等学校不登校生徒数の推移（国公立高等学校の調査結果）（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
徳島県（千人当たり人数）	122(6.2)	120(6.1)	121(6.2)	137(7.2)	112(6.1)
全国合計(千人当たり人数)	49,563(14.9)	48,565(14.6)	49,643(15.1)	52,723(16.3)	50,100(15.8)

高等学校の不登校生徒数は112人で、ここ数年増減を繰り返しながら横ばい状態が続いていたが、減少している。

なお、不登校の要因の主たるものの全国結果は、「無気力・不安」、「生活リズムの乱れ・あそび・非行」など本人に係る状況が多く、次いで学校に係る状況のなかの「いじめを除く友人関係をめぐる問題」となっている。

(5) 高等学校における中途退学者

高等学校中途退学者数の推移（国公立高等学校の調査結果）（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
徳島県（出現率%）	170(0.8)	147(0.7)	147(0.7)	148(0.8)	122(0.7)
全国合計(出現率%)	49,263(1.4)	47,249(1.4)	46,802(1.3)	48,594(1.4)	42,882(1.3)

高等学校中途退学者数は122人で、ここ数年横ばい状態が続いていたが、減少している。

本県における中途退学の理由は、「進路変更」、「学校生活・学業不適応」などとなっている。

2 調査結果を受けての対応

(1) 今回の発表を受け、速やかに市町村教育委員会や公立学校に対し、調査結果から読み取れる状況や要因について、必要な対策を講じるよう通知した。

(2) 主な対策の内容は、次のとおりである。

- ・この機会を捉え、いじめ問題のさらなる未然防止や早期解決のため、各学校の「学校いじめ防止基本方針」に沿った対応ができていくかについて再点検を行うことにより、いじめ防止に対する全教職員の共通認識や体制を確認し、きめ細やかな指導を実践する。
- ・今年度の研修用に新たに配布した「不登校対策リーフレット」を活用し、多様化する不登校の実態と支援について理解を深め、対応力を高める。
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の有効かつ積極的な活用により、児童生徒の適切な支援につなげる。